

論点		事前説明～第2回 意見・論点まとめ	第2回までの検討会意見を踏まえた今後の検討の方向性と課題整理	
			検討の方向性	実現に当たっての課題整理
全体		<ul style="list-style-type: none"> 公園の立地、種別、規模、性質、背景、使われ方等に応じた整理が必要ではないか。 子育て支援と健康づくり・ウェルネスのテーマも検討すべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 公園の種別毎の管理実態の把握、検討項目の見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 実態把握調査の方法、スケジュール、対象等
1. 誰もが快適に過ごせる公園管理のあり方	公園の利用 ルールの多 様化	<ul style="list-style-type: none"> ①公園利用ルールづくりの方法論 <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園法に基づく協議会以外にも、利用ルールについて利用者や地域住民と話し合っている様々な会議体を調査してはどうか。 ・公園のルール作りのスキームをつくり、それを指導・サポートする仕組みが必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な利用者ニーズや公園の特性に応じて、管理ルールを設定できるよう、複数の管理ルールメニューの提示を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公園のタイプ別にどのようなルールの内容や作り方が望ましいか等
	公園における安全・安心の確保	<ul style="list-style-type: none"> ①安全・安心の基準 <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心の確保のための基準があるとよいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心の確保に課題がある箇所の対策が確実になされるよう、管理上の留意点や対策支援の仕組みを検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心の確保のための統一的な管理基準の必要性等
2. 民が担う公の役割を踏まえた公園運営のあり方	管理運営の 担い手の拡 大	<ul style="list-style-type: none"> ①パークマネジメント組織のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ・想定されるステークホルダーの範囲設定のパターンや協議事項を整理した上で、制度化について検討が必要ではないか。 ・パークマネジメントの各種調整を担う中間支援組織に対する税制や補助金等の必要性について、検討が必要ではないか。 ・パークコーディネーターを資格ではなく職位として評価することが重要ではないか。 ②ボランティア活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の促進には、組織体制、人材育成、保険等をセットにして仕組みを検討すべきではないか。 ③柔軟な活用を促す行政の役割分担・判断の考え方 <ul style="list-style-type: none"> ・公園管理における行政の多層的な構造を整理・視覚化し、行政間の適切な役割分担、合意形成のあり方を検討すべきではないか。 ・公園運営や許認可の最終的な瑕疵担保責任に対して保険を掛ける仕組みが必要ではないか。 ④国による柔軟な公園管理の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・公園管理者や指定管理者に対する柔軟な公園管理に関する研修等の人材育成、民との連携を進めるための体制構築が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなで公園管理に関わる手法について、パークコンサーバンスの事例等も参考に、実効性のある仕組みを検討。 ・公園の規模や立地等の特性ごとに中間支援組織のあり方を検討。 ・公園でボランティア活動を行う組織や人材をサポートし、公園の管理運営の担い手を確保するための方策を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パークマネジメント組織におけるステークホルダーの範囲設定のパターン、付与される権限範囲、適切な公園管理運営能力の評価方法、公共性の確保等が可能となる体制等 ・中間支援組織の持続可能性を確保する仕組み ・運営を担うことのできる高度なノウハウを有する人材の育成 ・公園管理者やパークマネジメント組織が行う許認可等のリスク軽減策等
	管理運営の インセンティブのあり方	<ul style="list-style-type: none"> ①広告等の規制緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・広告物の掲示を可能にする仕組みの検討が必要ではないか。 ・公募プロセスを経て時限的に規制緩和を認めるような仕組みを検討すべきではないか。 ②公園運営に民間資金を充てる仕組み <ul style="list-style-type: none"> ・ESGのように環境貢献としての公園への関わり方を企業がアピールできる仕組みを検討すべきではないか。 ・米国ニューヨークのBIDやコンサーバンスを参考にした財源調達の仕事を検討すべきではないか。 ・企業ふるさと納税等により民間資金や寄付金を公園の管理に充てる仕組みを検討すべきではないか。 ③民間にとっての管理運営インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> ・小規模な投資と社会実験によって、地域の合意形成と事業者を発掘する「マイクロP-PFI」のようなスキームがあってもよいのではないか。 ・管理運営を担う事業者への占用許可権限の付与や運用の柔軟化を検討してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織等の公園の管理運営を担う団体による自律的で持続可能な運営を、支援する仕組みを検討。 ・民間事業者等による公園の管理運営への投資等を引き出すインセンティブとして、広告物設置の柔軟化やESGやSDGsへの貢献を認証する仕組み等を検討。 ・小規模な民間事業者が、比較的短い期間に実験的に事業を実施することのできる「マイクロP-PFI」等の仕組みを検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者から寄付や収益還元を受ける主体、受け皿のあり方 ・広告物の設置等の規制緩和を実現する枠組み ・企業が公園への貢献をPRすることのできる枠組み ・「マイクロP-PFI」の実施方法、効果などの整理等
3. まちの活力を支える発展的な公園利用のあり方	社会実験施設設置にあたってのルール	<ul style="list-style-type: none"> ①社会実験への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・実験的取組の促進には、検討から実施までを支援する仕組みの検討が必要ではないか。 ・行為許可事業の公募（事例：横浜市）や行為許可の一括許可の制度を検討してはどうか。 ②時代に応じた新たな機能整備 <ul style="list-style-type: none"> ・コワーキングスペース等は明確な位置づけがないと公園管理者によって判断が異なることになるので、公園施設への位置付けが望ましい。 ・公園のオープンスペース性は確保すべきであることから、太陽光発電施設等の再生可能エネルギー施設の公園への設置は慎重な検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな時代に求められる機能を公園の状況やニーズに応じて導入できるよう、公園施設としての位置づけの明確化や設置ルールの整備を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会実験施設として、都市公園に設置可能とする対象の範囲等の整理 ・公園における社会実験を積極的に受け入れるための提案窓口の必要性等
	公園におけるデジタル化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ①デジタル技術の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・公園の命である緑を最大化するため、デジタルを導入する考え方が重要。 ・その上で、維持管理業務への技術導入（画像解析、自動化ロボット）による負担軽減、効率化、コスト抑制を目指すべきではないか。 ・デジタル化の促進には公園管理者に対してデジタル化の効果（管理コストの削減等）を合わせて提示する必要がある。 ②データの整理・蓄積・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・公物、アセットである公園を管理する上で必要となる社会基盤情報、建築物の修繕履歴や植生の情報整理・デジタル化が必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公園のメンテナンスおよびマネジメントにおけるDXを推進する方策を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DX化による効果や経済合理性の整理 ・公園関係データフォーマットの共通化等